

財務・資本政策



取締役 兼 常務執行役員

堀江 俊保

■ 資本効率の向上

当社グループは株主資本コストを意識し、持続的にこれを上回るROEを追求します。最適資本構成を追求するとともに、各事業のROICの向上に向けた事業ポートフォリオの転換、競争優位性の構築、生産性の向上、投資案件の精査と投資効果の追求等を進めます。

■ 前中計の成果

2021年度を最終年度とする前中計策定当初の経営指標の計画に対して、売上高は上回ったものの、収益性や資本効率は達成に至りませんでした。マテリアル領域において、2019年度頃からの米中デカップリングによるグローバルでの景気減速やCOVID-19感染拡大等の経営環境の変化を受け、営

業利益が当初計画の水準から乖離したことが主な要因と捉えています。そのため、営業利益率やROIC、売上高成長率が一定の水準に満たなくなった事業に対しては、事業評価の結果に基づく戦略再構築を進めています。

経営環境変化の影響を受けた一方で、3領域経営が奏功し、健全な財務基盤を堅持しました。財務規律を重視しながら、中長期での成長が期待できるヘルスケア領域やLIB用セパレータ等の成長事業に加え、DXおよび脱炭素関連等の経営基盤強化のための投資を積極的に実施しました。また、株主還元においては、前中計の3年間(2019~2021年度)累計の配当性向は41%とし、ほぼ当初計画の目安どおりとなりました。

主要経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度当初計画 (2019年5月発表)
売上高	21,704億円	21,516億円	21,061億円	24,613億円	24,000億円
営業利益	2,096億円	1,773億円	1,718億円	2,026億円	2,400億円
売上高営業利益率	9.7%	8.2%	8.2%	8.2%	10.0%
EBITDA	3,136億円	2,956億円	3,051億円	3,508億円	3,700億円
売上高EBITDA率	14.5%	13.7%	14.5%	14.3%	15.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,475億円	1,039億円	798億円	1,619億円	1,800億円
EPS	106円	75円	57円	117円	130円
投下資本利益率(ROIC)	8.8%	6.6%	4.9%	6.6%	9.0%
自己資本利益率(ROE)	11.1%	7.6%	5.6%	10.3%	11.1%
D/Eレシオ	0.31	0.52	0.45	0.45	0.5目安
ネットD/Eレシオ	0.17	0.36	0.30	0.31	—
自己資本比率	53.6%	48.2%	50.3%	50.4%	—

■ 新中計における方針

資金の源泉と使途の枠組み(キャピタルアロケーション)

グループ全体としてキャッシュ創出力や資本効率の向上を追求し、新中計の3年間で、営業キャッシュ・フローとして7,500億~9,000億円、投資キャッシュ・フローとして8,000億~9,000億円の水準を見込んでいます。株主還元については利益成長に合わせて1,500億~1,800億円を計画しています。キャッシュの不足分は有利子負債で調達することを計画しており、状況に応じて500億~3,000億円を見込んでいます。D/Eレシオは0.4~0.7のレンジを想定しており、財務健全性を保ちながら、最適な資本構成を追求します。

設備投資・投融資

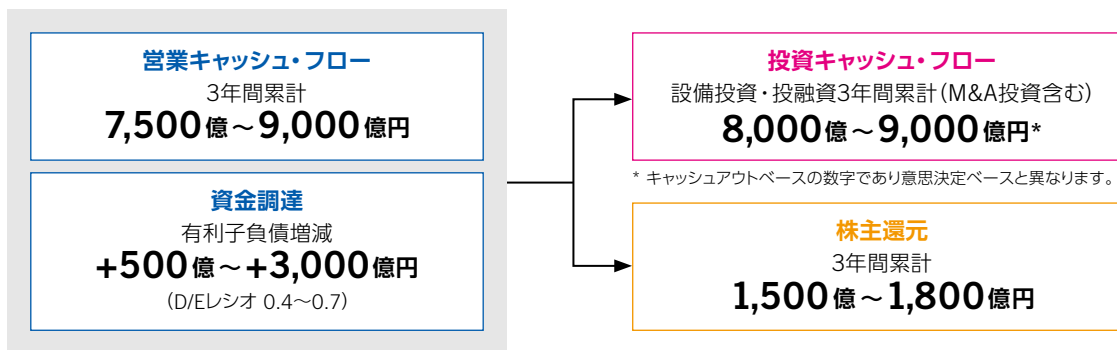
新中計の3年間で1兆円を超える投資意思決定を計画しており、そのうち約6,000億円はGG10関連の投資を想定しています。投資案件の選定にあたっては財務規律を重視するとともに、環境価値の視点(カーボンプライシング等を考慮しても投資価値があるか)、投資効率の視点(最終的に事業のROICが向上するか)、投資スキームの視点(他社資本の活用等の選択肢も含めてより適した投資形態になっているか)といった3つの視点を持って案件を精査し、成長に向けたメリハリのある投資を実行します。

株主還元

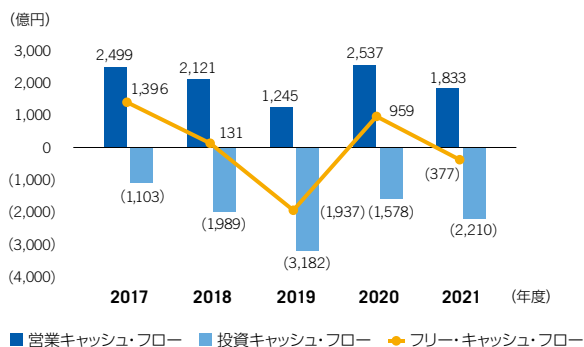
中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しから株主還元の水準を判断します。配当による株主還元を基本とし、1株当たり配当金の維持・増加を目指します。配当性向については

30~40%(新中計の3年間累計)を目安としながら、配当水準の安定的向上を図ります。自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施します。

2022~2024年度の3年間の資金の源泉と使途の枠組み



キャッシュ・フローの推移



1株当たり年間配当金と配当性向

